

# 財務指標分析

令和4年度 岐阜県土岐市



# 目次

---

三期推移表	一般会計等、全体会計、連結会計	2	
指標			
①	資産形成度	将来世代に残る資産について	5
②	世代間公平性	現世代の負担と将来世代での負担について	8
③	持続可能性	財務の健全性（財政運営に関する視点）	9
④	効率性	行政サービスの効率的な提供について	11
⑤	弾力性	財政構造の柔軟性	15
⑥	自律性	財政構造の自律性	16

各自治体の平均値やその分析数値の良し悪しは、まだ明確にはわかりませんが、一般社団法人地方公会計研究センターが独自にまとめた「参考値」を掲載しています。

◆ 参考値

対象数 = 1,633団体

人口規模別平均値の規模 = 5万-10万人未満

地方自治体の令和2年度の公会計財務データを

（一社）地方公会計研究センターが、集計・作成したものです。

# 三期推移表 (一般会計等)

## ◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		R2年度		R3年度		R4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
資産	固定資産	104,429,836	103,026,368	-1.3%	100,812,420	-2.1%	102,756,208	
	流動資産	3,712,307	4,248,145	14.4%	4,321,368	1.7%	4,093,940	
	繰延資産	0	0		0		0	
	合計	108,142,142	107,274,513	-0.8%	105,133,788	-2.0%	106,850,148	
負債	固定負債	21,353,186	21,190,841	-0.8%	20,642,546	-2.6%	21,062,191	
	流動負債	2,453,065	2,473,243	0.8%	2,510,497	1.5%	2,478,935	
	合計	23,806,251	23,664,083	-0.6%	23,153,043	-2.2%	23,541,126	
純資産合計		84,335,891	83,610,430	-0.9%	81,980,746	-1.9%	83,309,022	
負債・純資産合計		108,142,142	107,274,513	-0.8%	105,133,788	-2.0%	106,850,148	

## ◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		R2年度		R3年度		R4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
経常費用	業務費用	11,909,435	13,300,234	11.7%	14,117,663	6.1%	13,109,111	
	移転費用	15,272,661	9,872,562	-35.4%	9,776,034	-1.0%	11,640,419	
	合計	27,182,096	23,172,797	-14.7%	23,893,697	3.1%	24,749,530	
経常収益		974,515	804,902	-17.4%	1,054,859	31.1%	944,759	
純経常行政コスト		26,207,581	22,367,895	-14.7%	22,838,839	2.1%	23,804,772	
臨時損失		381,369	231,276	-39.4%	76,410	-67.0%	229,685	
臨時収益		215,033	105,890	-50.8%	21,670	-79.5%	114,198	
純行政コスト		26,373,917	22,493,281	-14.7%	22,893,579	1.8%	23,920,259	

## ◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		R2年度		R3年度		R4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
前年度末純資産残高		84,367,609	84,335,891	0.0%	83,610,430	-0.9%	84,104,643	
本年度	純行政コスト	-26,373,917	-22,493,281	14.7%	-22,893,579	-1.8%	-23,920,259	
	財源	25,063,474	21,748,196	-13.2%	21,239,622	-2.3%	22,683,764	
	差額	-1,310,443	-745,084	43.1%	-1,653,957	-122.0%	-1,236,495	
本年度純資産変動額		-31,718	-725,461	-2187.2%	-1,629,685	-124.6%	-795,621	
本年度末純資産残高		84,335,891	83,610,430	-0.9%	81,980,746	-1.9%	83,309,022	

## ◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		R2年度		R3年度		R4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
本年度	業務活動収支	2,021,076	2,880,600	42.5%	1,949,743	-32.3%	2,283,806	
	投資活動収支	-2,004,208	-2,472,358	-23.4%	-2,072,669	16.2%	-2,183,078	
	財務活動収支	221,257	-132,640	-159.9%	-626,483	-372.3%	-179,289	
	資金収支額	238,124	275,602	15.7%	-749,408	-371.9%	-78,561	
前年度末資金残高		773,251	1,011,376	30.8%	1,286,978	27.3%	1,023,868	
比例連結割合変更差額		0	0		0		0	
本年度末資金残高		1,011,376	1,286,978	27.3%	537,570	-58.2%	945,308	
歳計外	前年度末残高	195,234	199,607	2.2%	231,479	16.0%	208,773	
	本年度増減	4,374	31,872	628.7%	-9,738	-130.6%	8,836	
	年度末現金残高	199,607	231,479	16.0%	221,741	-4.2%	217,609	
本年度末現金預金残高		1,210,983	1,518,457	25.4%	759,311	-50.0%	1,162,917	

# 三期推移表 (全体会計)

## ◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		R2年度		R3年度		R4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
資産	固定資産	149,756,077	147,125,570	-1.8%	143,605,448	-2.4%	146,829,032	
	流動資産	5,913,839	6,185,931	4.6%	6,506,289	5.2%	6,202,020	
	繰延資産	0	0		0		0	
	合計	155,669,916	153,311,501	-1.5%	150,111,737	-2.1%	153,031,051	
負債	固定負債	46,296,341	44,416,284	-4.1%	42,299,038	-4.8%	44,337,221	
	流動負債	4,530,124	4,213,997	-7.0%	4,236,436	0.5%	4,326,852	
	合計	50,826,464	48,630,280	-4.3%	46,535,475	-4.3%	48,664,073	
純資産合計		104,843,452	104,681,221	-0.2%	103,576,263	-1.1%	104,366,979	
負債・純資産合計		155,669,916	153,311,501	-1.5%	150,111,737	-2.1%	153,031,051	

## ◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		R2年度		R3年度		R4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
経常費用	業務費用	17,039,497	17,963,699	5.4%	18,837,490	4.9%	17,946,895	
	移転費用	23,501,898	18,289,457	-22.2%	18,184,853	-0.6%	19,992,069	
	合計	40,541,395	36,253,157	-10.6%	37,022,343	2.1%	37,938,965	
経常収益		3,260,212	3,077,314	-5.6%	3,322,337	8.0%	3,219,954	
純経常行政コスト		37,281,183	33,175,843	-11.0%	33,700,006	1.6%	34,719,011	
臨時損失		395,447	231,959	-41.3%	76,470	-67.0%	234,625	
臨時収益		219,933	106,050	-51.8%	23,156	-78.2%	116,380	
純行政コスト		37,456,697	33,301,753	-11.1%	33,753,320	1.4%	34,837,257	

## ◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		R2年度		R3年度		R4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
前年度末純資産残高		104,696,387	104,843,452	0.1%	104,681,221	-0.2%	104,740,353	
本年度	純行政コスト	-37,456,697	-33,301,753	11.1%	-33,753,320	-1.4%	-34,837,257	
	財源	36,319,996	33,276,068	-8.4%	32,624,089	-2.0%	34,073,384	
	差額	-1,136,700	-25,685	97.7%	-1,129,231	-4296.5%	-763,872	
本年度純資産変動額		147,065	-162,231	-210.3%	-1,104,958	-581.1%	-373,375	
本年度末純資産残高		104,843,452	104,681,221	-0.2%	103,576,263	-1.1%	104,366,979	

## ◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		R2年度		R3年度		R4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
本年度	業務活動収支	3,291,618	4,658,134	41.5%	3,858,889	-17.2%	3,936,214	
	投資活動収支	-2,346,848	-3,131,326	-33.4%	-2,734,522	12.7%	-2,737,565	
	財務活動収支	-934,106	-1,392,310	-49.1%	-1,691,920	-21.5%	-1,339,445	
	資金収支額	10,664	134,497	1161.2%	-567,553	-522.0%	-140,797	
前年度末資金残高		2,676,973	2,687,637	0.4%	2,822,134	5.0%	2,728,915	
比例連結割合変更差額		0	0		0		0	
本年度末資金残高		2,687,637	2,822,134	5.0%	2,254,581	-20.1%	2,588,117	
歳計外	前年度末残高	195,234	199,607	2.2%	231,479	16.0%	208,773	
	本年度増減	4,374	31,872	628.7%	-9,738	-130.6%	8,836	
	年度末現金残高	199,607	231,479	16.0%	221,741	-4.2%	217,609	
本年度末現金預金残高		2,887,244	3,053,614	5.8%	2,476,322	-18.9%	2,805,727	

# 三期推移表 (連結会計)

## ◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		R2年度		R3年度		R4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
資産	固定資産	150,922,132	148,239,464	-1.8%	144,760,628	-2.3%	147,974,075	
	流動資産	6,740,828	6,953,402	3.2%	7,231,472	4.0%	6,975,234	
	繰延資産	0	0		0		0	
	合計	157,662,960	155,192,866	-1.6%	151,992,100	-2.1%	154,949,309	
負債	固定負債	46,306,099	44,426,031	-4.1%	42,307,725	-4.8%	44,346,618	
	流動負債	4,665,993	4,379,636	-6.1%	4,364,383	-0.3%	4,470,004	
	合計	50,972,092	48,805,667	-4.3%	46,672,108	-4.4%	48,816,622	
純資産合計		106,690,868	106,387,200	-0.3%	105,319,992	-1.0%	106,132,687	
負債・純資産合計		157,662,960	155,192,866	-1.6%	151,992,100	-2.1%	154,949,309	

## ◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		R2年度		R3年度		R4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
経常費用	業務費用	17,869,810	19,135,056	7.1%	19,791,582	3.4%	18,932,149	
	移転費用	29,002,854	23,969,165	-17.4%	24,037,020	0.3%	25,669,680	
	合計	46,872,663	43,104,221	-8.0%	43,828,602	1.7%	44,601,829	
経常収益		3,662,513	3,605,719	-1.6%	3,791,739	5.2%	3,686,657	
純経常行政コスト		43,210,150	39,498,501	-8.6%	40,036,863	1.4%	40,915,171	
臨時損失		395,444	232,014	-41.3%	76,470	-67.0%	234,643	
臨時収益		220,008	106,050	-51.8%	23,211	-78.1%	116,423	
純行政コスト		43,385,586	39,624,465	-8.7%	40,090,122	1.2%	41,033,391	

## ◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		R2年度		R3年度		R4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
前年度末純資産残高		106,239,834	106,690,868	0.4%	106,387,200	-0.3%	106,439,301	
本年度	純行政コスト	-43,385,586	-39,624,465	8.7%	-40,090,122	-1.2%	-41,033,391	
	財源	42,500,413	39,500,800	-7.1%	38,964,960	-1.4%	40,322,058	
	差額	-885,174	-123,665	86.0%	-1,125,163	-809.8%	-711,334	
本年度純資産変動額		451,034	-303,668	-167.3%	-1,067,207	-251.4%	-306,614	
本年度末純資産残高		106,690,868	106,387,200	-0.3%	105,319,992	-1.0%	106,132,687	

## ◆ 資金収支計算書

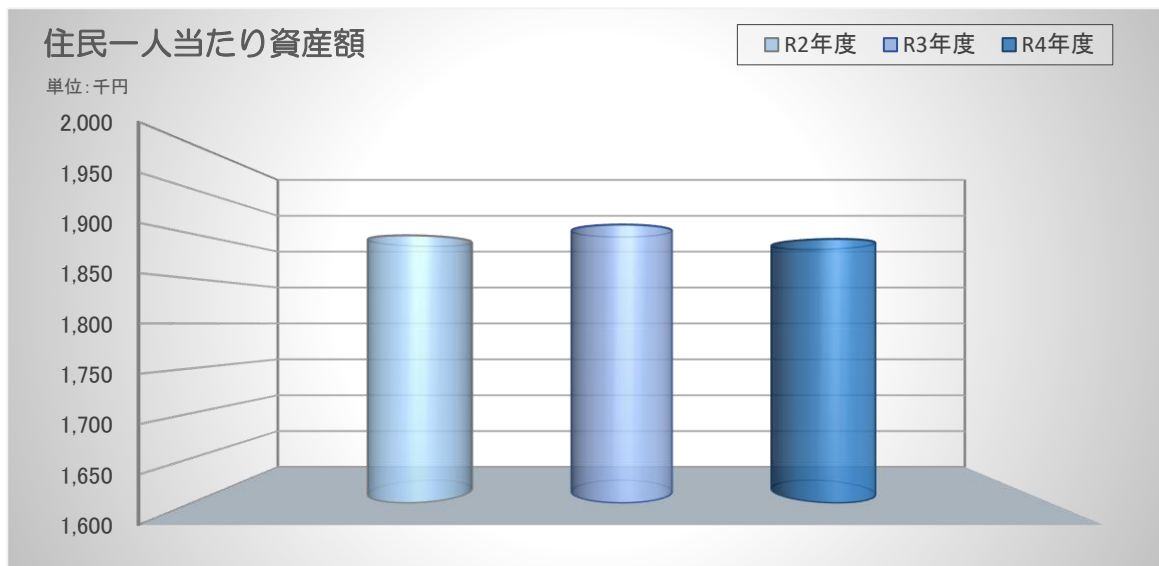
(単位:千円)

		R2年度		R3年度		R4年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
本年度	業務活動収支	3,596,804	4,625,167	28.6%	3,892,520	-15.8%	4,038,164	
	投資活動収支	-2,358,127	-3,146,047	-33.4%	-2,752,889	12.5%	-2,752,354	
	財務活動収支	-962,091	-1,392,365	-44.7%	-1,753,875	-26.0%	-1,369,444	
	資金収支額	276,586	86,756	-68.6%	-614,244	-808.0%	-83,634	
前年度末資金残高		3,182,458	3,458,749	8.7%	3,540,462	2.4%	3,393,890	
比例連結割合変更差額		-295	-5,044	-1609.8%	-2,129	57.8%	-2,489	
本年度末資金残高		3,458,749	3,540,462	2.4%	2,924,089	-17.4%	3,307,767	
歳計外	前年度末残高	195,636	199,964	2.2%	231,818	15.9%	209,139	
	本年度増減	4,328	31,854	636.0%	-9,798	-130.8%	8,795	
	年度末現金残高	199,964	231,818	15.9%	222,020	-4.2%	217,934	
本年度末現金預金残高		3,658,713	3,772,280	3.1%	3,146,110	-16.6%	3,525,701	

# 資産形成度

## 住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。  
住民一人当たりにする事で金額が実感しやすい情報になります。  
また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。



(単位:千円)

	R2年度	傾向	R3年度	傾向	R4年度
住民一人当たり資産額	1,898	↑	1,910	↓	1,894

※一般会計等

人口規模別 平均値	1,770
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	1,730

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

### 《指標分析コメント》

住民一人当たり資産額の推移を見ると、今年度は減少しました。

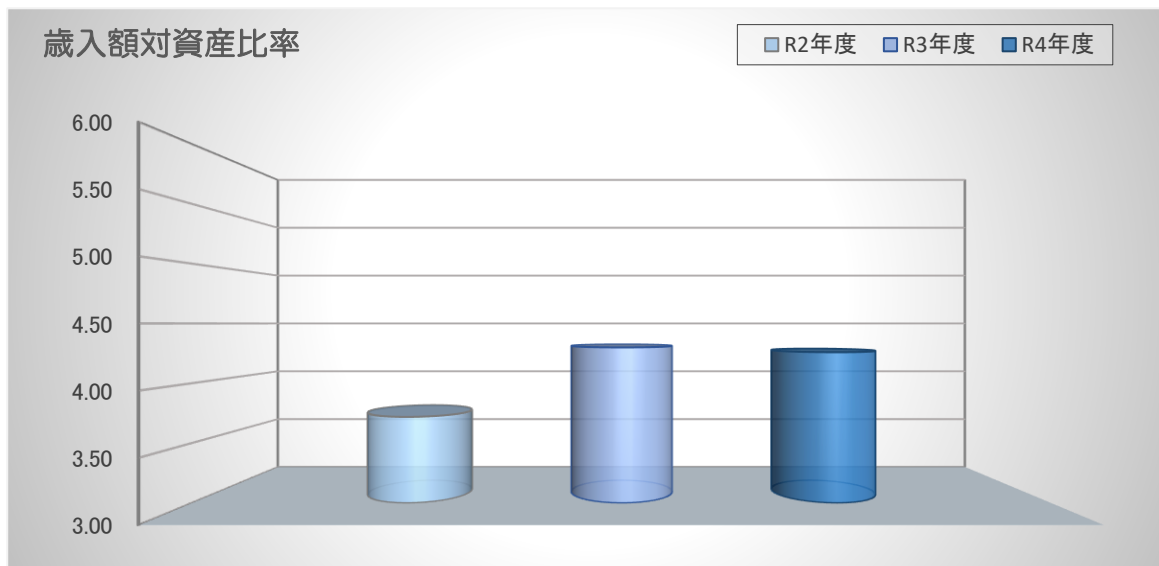
人口規模別平均値より約124千円、類似団体区分別平均値とは約164千円ほど高くなっています。  
有形固定資産は減価償却費などで約14億円減少、現金預金は約7億円の減少、基金は約1億円増加をしており、資産総額は約21億円の減少となります。

なお、人口は前年度より661人減少しています。

# 資産形成度

## 歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。  
 現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。  
 自治体の資産形成の度合いを測ります。



(単位:年)

	R2年度	傾向	R3年度	傾向	R4年度
歳入額対資産比率	3.72	↑	4.30	↓	4.26

※一般会計等

人口規模別 平均値	2.89
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	2.87

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

### 《指標分析コメント》

歳入額対資産比率は、0.04年短くなっています。

平均値と比較した場合、人口規模別より1.37年、類似団体区分別より1.39年、長くなっています。

資産総額の増加に比例して歳入総額も上昇しているのか、それとも資産総額と歳入総額ともに減少しているのかを確認する必要があります。

(資産総額 R4年度 105,133,788千円/R3年度 107,274,513千円 約21億円減少)

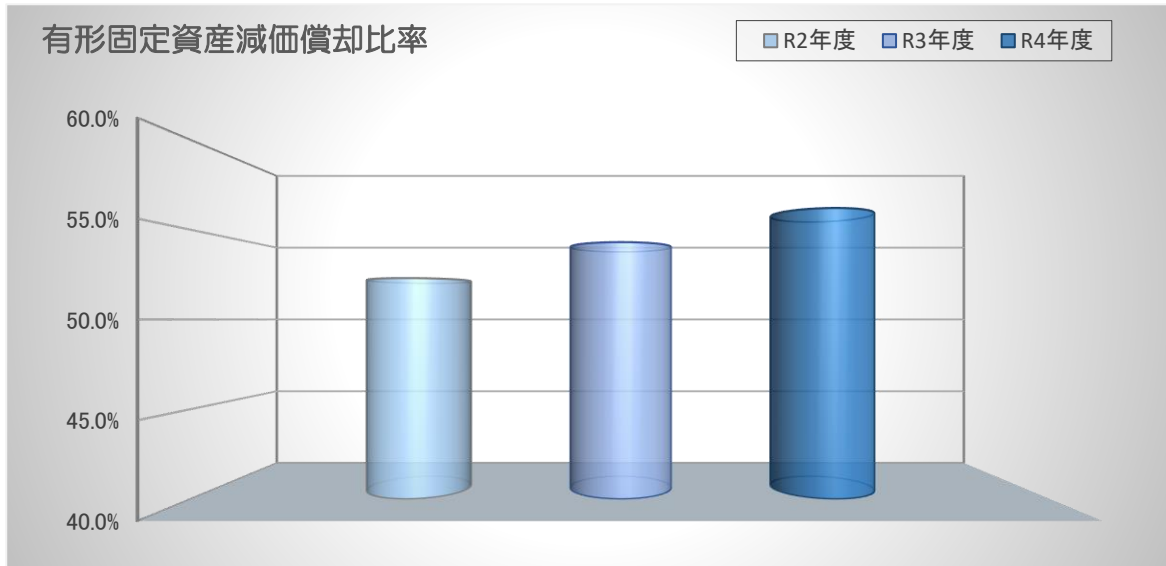
(歳入総額 R4年度 24,651,191千円/R3年度 24,928,633千円 約2.7億円減少)

# 資産形成度

## 有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると言えます。（会計上の耐用年数に対し）



	R2年度	傾向	R3年度	傾向	R4年度
有形固定資産減価償却比率	52.3%	↓	54.3%	↓	56.2%
<b>※全体会計</b>					
人口規模別 平均値					53.5%
類似団体区分別 平均値（一般市Ⅱ-2）					53.4%

$$\text{有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

### 《指標分析コメント》

有形固定資産減価償却率は、毎年上昇しています。しかし、人口規模別平均値と比べ2.7%類似団体区分別平均値では2.8%ほど高い値になっています。この指標は法定耐用年数から資産老朽化を推定しています。

令和4年度の減価償却費は約57億円ですが、公共施設等整備支出は約31億円です。

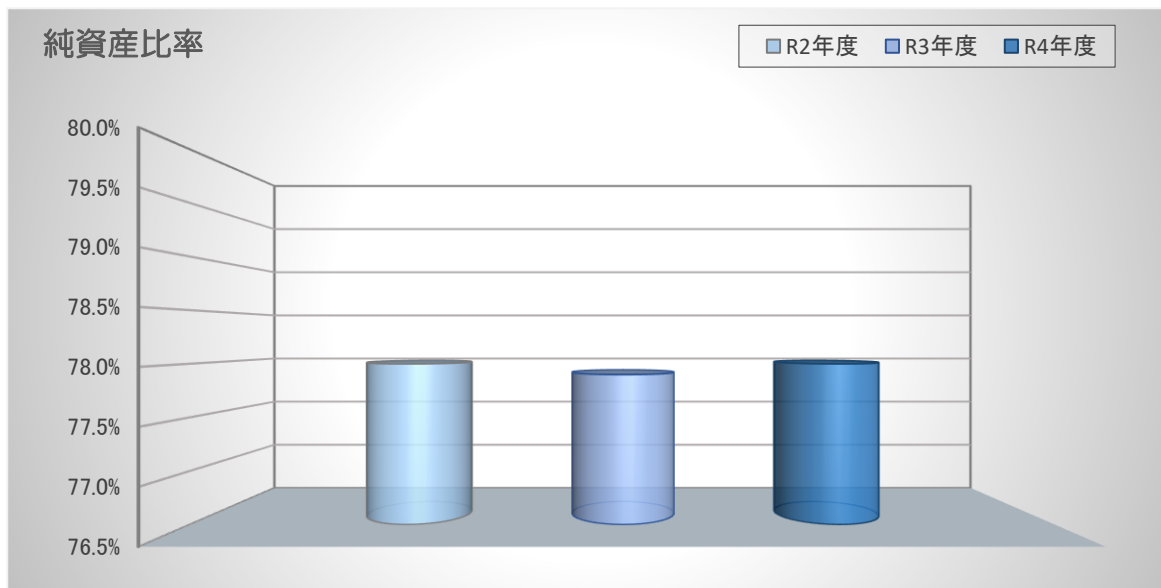
減価償却費以上の公共設備の投資を行わないと、基本的には有形固定資産減価償却率は上昇する傾向にあります。



# 世代間公平性

## 純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。



	R2年度	傾向	R3年度	傾向	R4年度
純資産比率	78.0%	↓	77.9%	→	78.0%

※一般会計等

人口規模別 平均値	69.5%
類似団体区分別 平均値（一般市Ⅱ-2）	70.4%

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

### 《指標分析コメント》

純資産比率は、0.1%高くなりました。

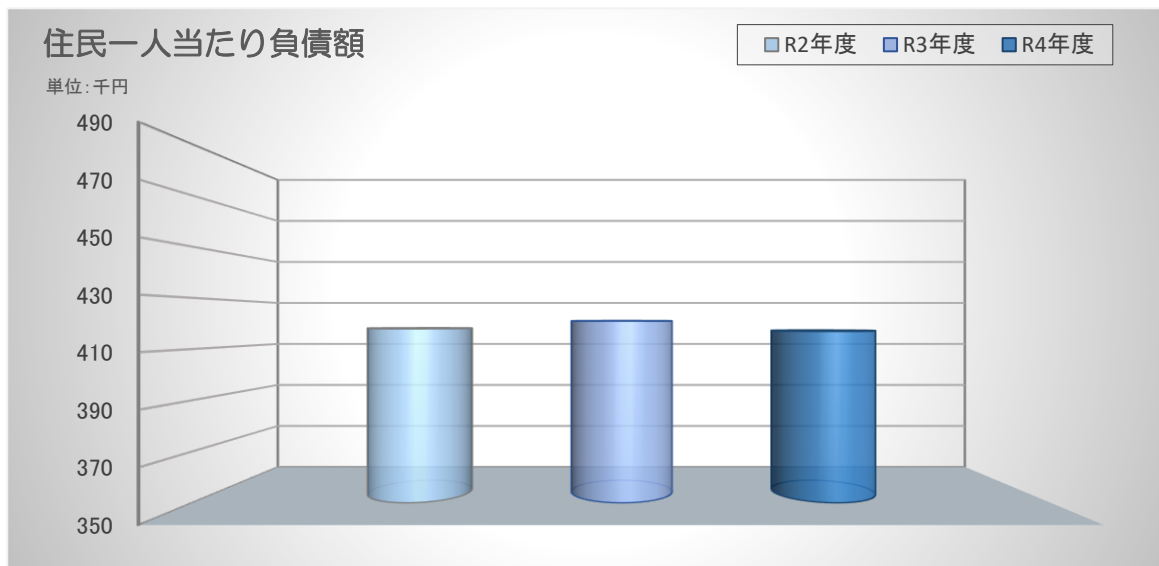
平均値と比較した場合、人口規模別とは 8.5%、類似団体区分別でも 7.6%高い値にあり、財政状態は健全とみることができます。

なお、資産額にはインフラ資産も含まれるため、実質純資産比率も把握しておく必要があります。

(参考値:実質純資産比率・・・R4年度63.63%/R3年度63.84%/R2年度63.49%)

## 住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。  
一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際にわかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易となります。



(単位:千円)

	R2年度	傾向	R3年度	傾向	R4年度
住民一人当たり負債額	418	↓	421	↑	417

※一般会計等

人口規模別 平均値	490
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	480

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{人口}}$$

### 《指標分析コメント》

住民一人当たり負債額は、今年度5千円減少しました。

人口規模別平均値より約73千円、類似団体区物別平均値より約63千円、低い値となっています。

この数値が増えるということは、将来世代への負担が増えていると言えます。

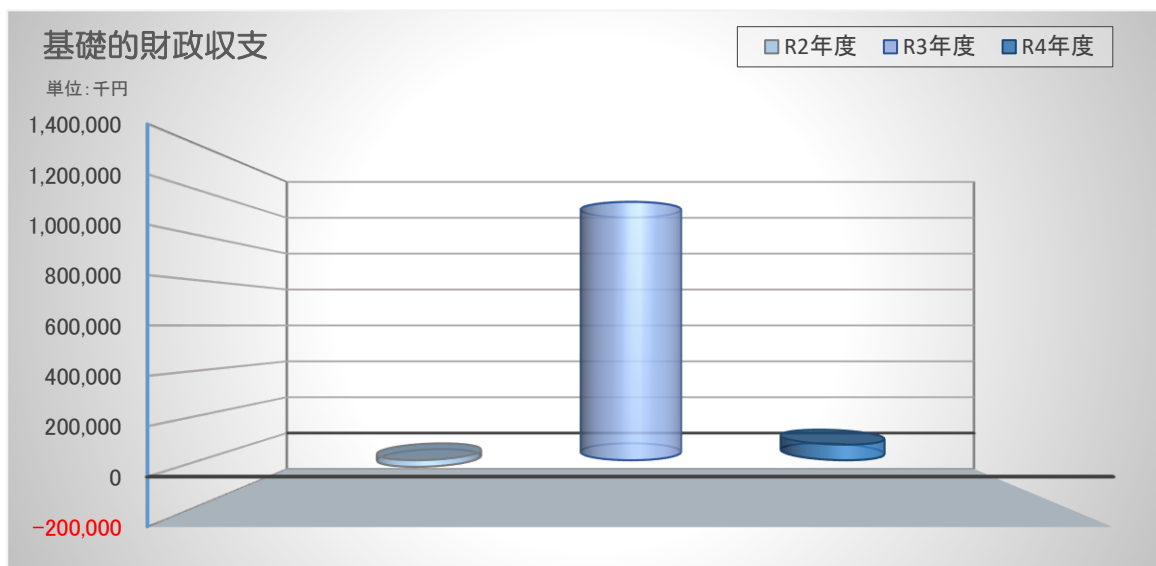
負債総額が約5億円減少したことにより、住民一人当たり負債額も減少しました。(人口:611人減)

なお公営企業等の企業債が多額なことから、全体会計での分析をするのが良い指標です。

(参考値:全体会計 一人当たり負債額 R4 838千円/R3 866千円/R2 892千円)

## 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。



(単位: 千円)

	R2年度	傾向	R3年度	傾向	R4年度
基礎的財政収支	-29,422	↑	1,149,972	↓	69,530

※一般会計等

人口規模別 平均値	680
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	-2,420

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (CF) + 投資活動収支 (CF)  
 (支払利息支出を除く) (基金積立支出・基金取崩収入を除く)

### 《指標分析コメント》

基礎的財政収支は、プラスで推移しています。(1,080,442千円減)

黒字幅の大きな減少は、公共施設整備支出の増加と国県等補助金収入の減少が考えられます。

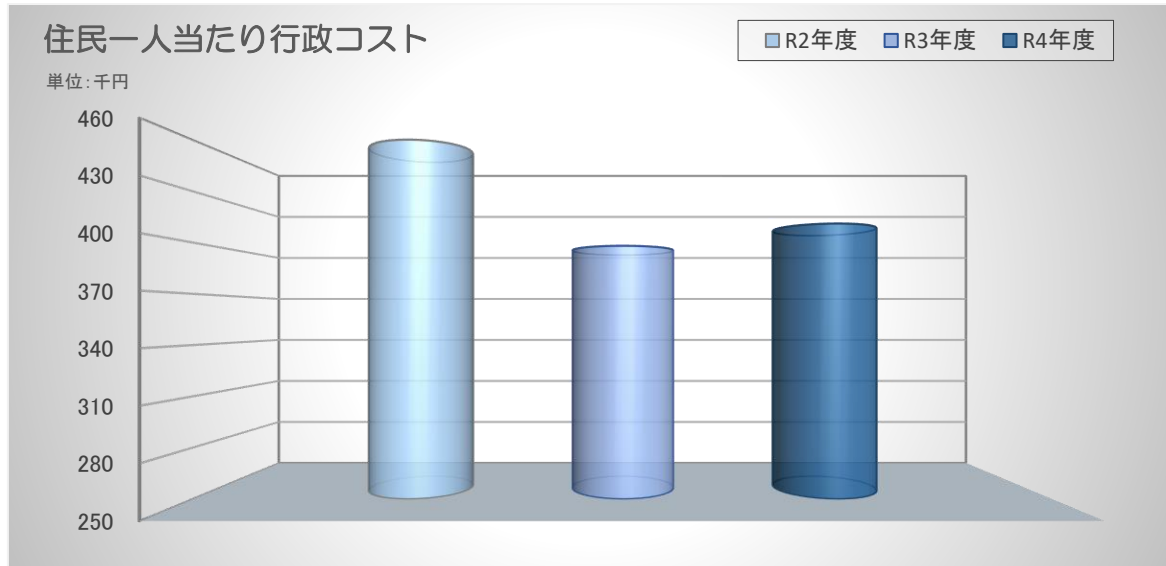
- ・公共施設整備支出: 約5.3億円増加(大型事業: 泉こども園・陶元浅野線新設工事等)
- ・国県等補助金収入: 約11億円減少(国: 7.9億円、県: 3.1億円)

基礎的財政収支は業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことでプラスとなります。そのため、公共施設整備支出等の支出が多い場合、マイナスになる傾向があります。

## 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:千円)

	R2年度	傾向	R3年度	傾向	R4年度
住民一人当たり行政コスト	460	↑	398	↓	411
					※一般会計等
人口規模別 平均値					490
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)					470

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト (PL)}}{\text{人口}}$$

### 《指標分析コメント》

住民一人当たり行政コストは、今年度は増加しました。(13千円増)

人口規模別平均値より約79千円、類似団体区分別平均値より約59千円低い値となっています。

行政コストは、複数項目で構成されており、個別項目での分析・検討が必要です。

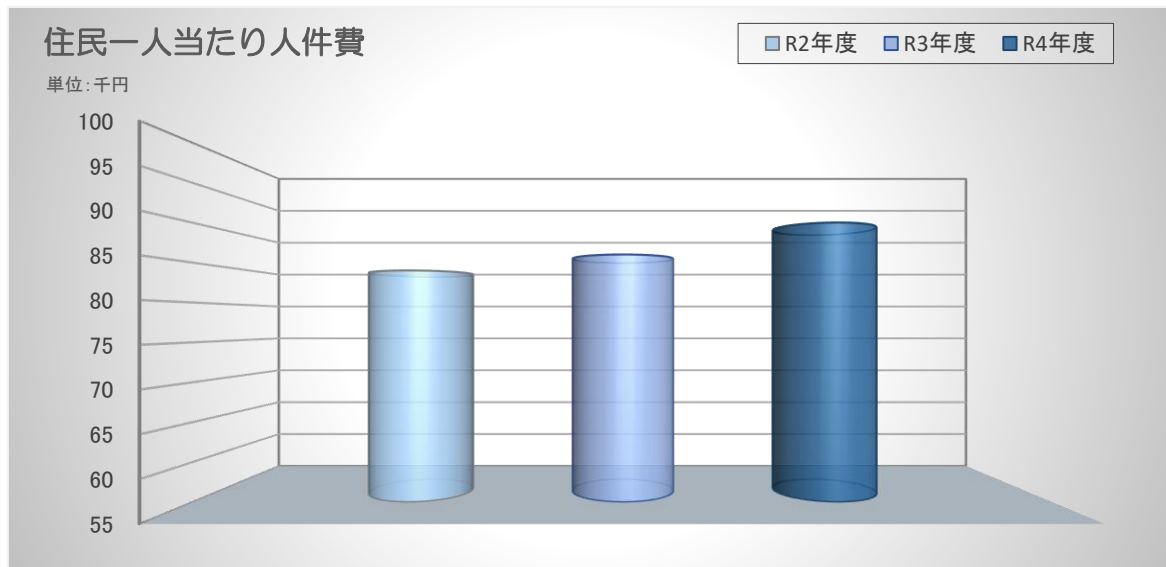
一部項目については、次頁以降で説明します。

# 効率性

## 住民一人当たり人件費

行政コスト計算書(PL)に計上される人件費を人口で割ることで、住民一人当たりの人件費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	R2年度	傾向	R3年度	傾向	R4年度
住民一人当たり人件費	84	↓	86	↓	90

※一般会計等

人口規模別 平均値	70
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	70

$$\text{住民一人当たり人件費} = \frac{\text{人件費 (PL)}}{\text{人口}}$$

### 《指標分析コメント》

住民一人当たり人件費は、年々増加しており今年度は約4千円増加しました。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値より、約20千円高くなっています。

人件費は、行政コストのなかでも主要な費用であり、当該費用の効率性は全体の効率性に影響するものになります。

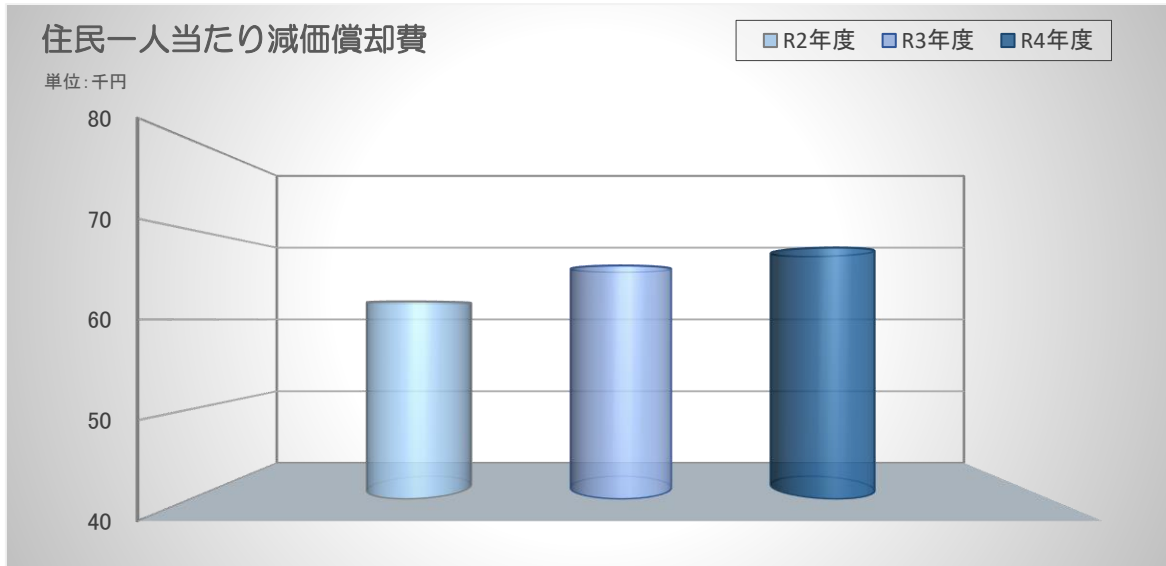
当該指標は、人口が少ないほど高くなる傾向にあります。

人件費には、賞与引当金繰入および退職手当引当金繰入が含まれております。

## 住民一人当たり減価償却費

行政コスト計算書(PL)に計上される減価償却費を人口で割ることで、住民一人当たりの減価償却費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:千円)

	R2年度	傾向	R3年度	傾向	R4年度
住民一人当たり減価償却費	62	↓	66	↓	68

※一般会計等

人口規模別 平均値	50
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	50

$$\text{住民一人当たり減価償却費} = \frac{\text{当期減価償却費 (PL)}}{\text{人口}}$$

### 《指標分析コメント》

住民一人当たり減価償却費は、3年連続で増加しています。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値と比較して、約18千円高くなっています。

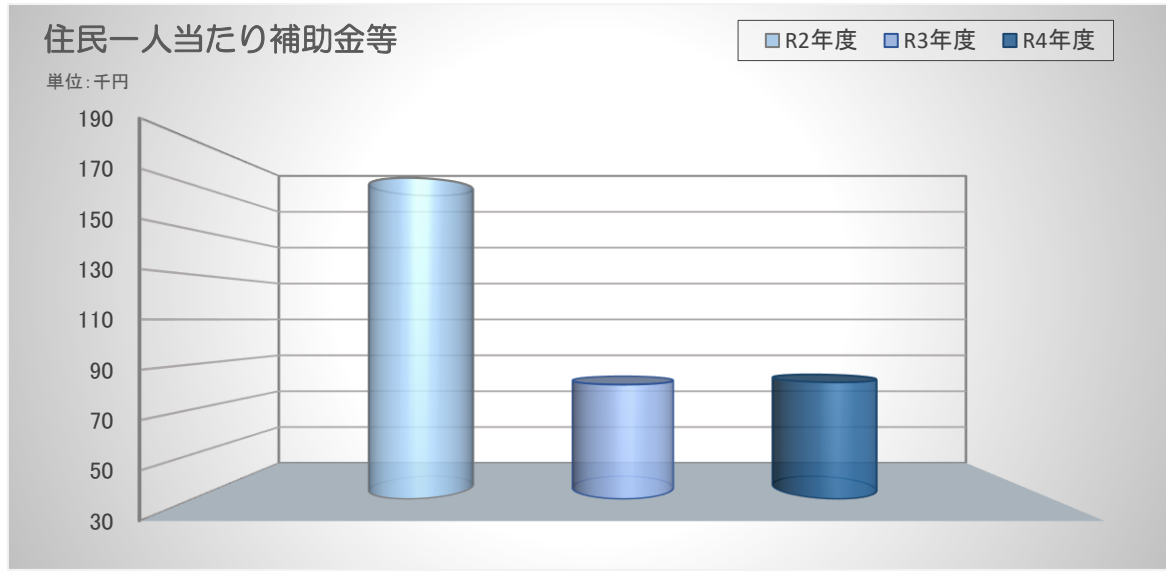
減価償却費は、規模による利益・不利益が大きく関連します。

前年度より、減価償却費は約0.3億円増加、人口は611人減少しています。

## 住民一人当たり補助金等

行政コスト計算書(PL)に計上される補助金等を人口で割ることで、住民一人当たりの補助金等を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:千円)

	R2年度	傾向	R3年度	傾向	R4年度
住民一人当たり補助金等	173	↓	81	↑	82

※一般会計等

人口規模別 平均値	170
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	170

$$\text{住民一人当たり補助金等} = \frac{\text{補助金等 (PL)}}{\text{人口}}$$

### 《指標分析コメント》

住民一人当たり補助金等は、1千円増加しました。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値と比較して、約88千円低くなっています。

住民一人当たり補助金等についても、人口による格差が大きくでる傾向にあります。

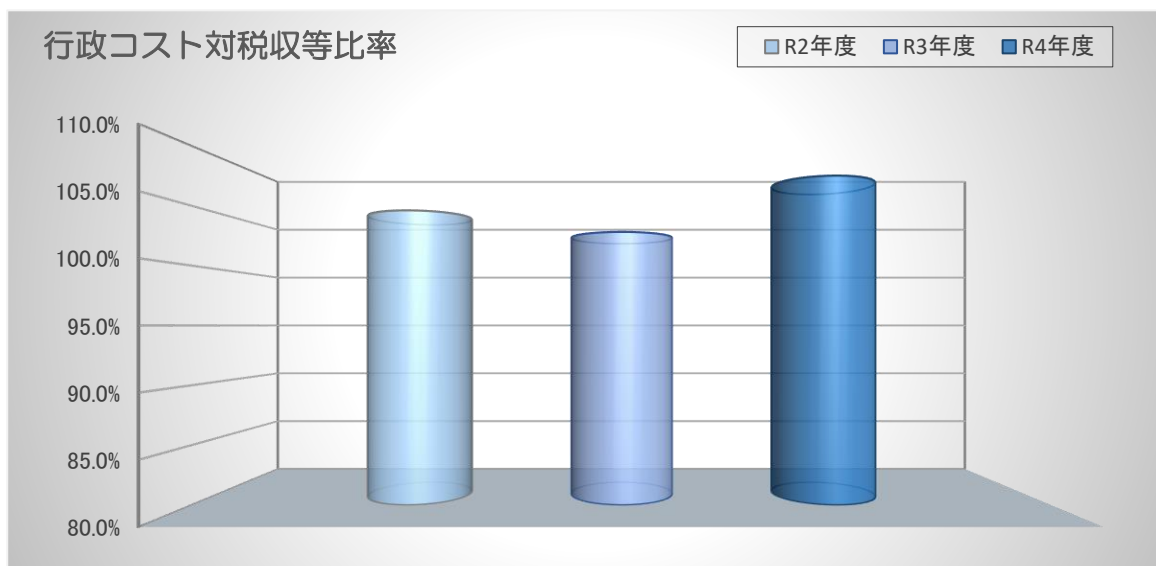
今年度は、コロナ対策関連補助金や物価高騰による支援金等で増加しました。

## 行政コスト対税収等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。

100%を超えないことが望ましいです。



※一般会計等

	R2年度	傾向	R3年度	傾向	R4年度
行政コスト対税収等比率	104.6%	↗	102.8%	↘	107.5%

人口規模別 平均値	98.8%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	99.0%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税収等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

### 《指標分析コメント》

行政コスト対税収等比率は、今年度は増加しました。（100%を超過）

人口規模別平均値と比べ約8.7%、類似団体区分別平均値とは約8.5%高い値になっています。

これは、純資産変動計算書の本年度差額がマイナスになっていることを示し、100%を超えれば過去及び現世代が積上げた資産が取崩されたこととなります。なお行政コストには、現金支出の伴わない減価償却費や引当金が含まれていることに留意ください。

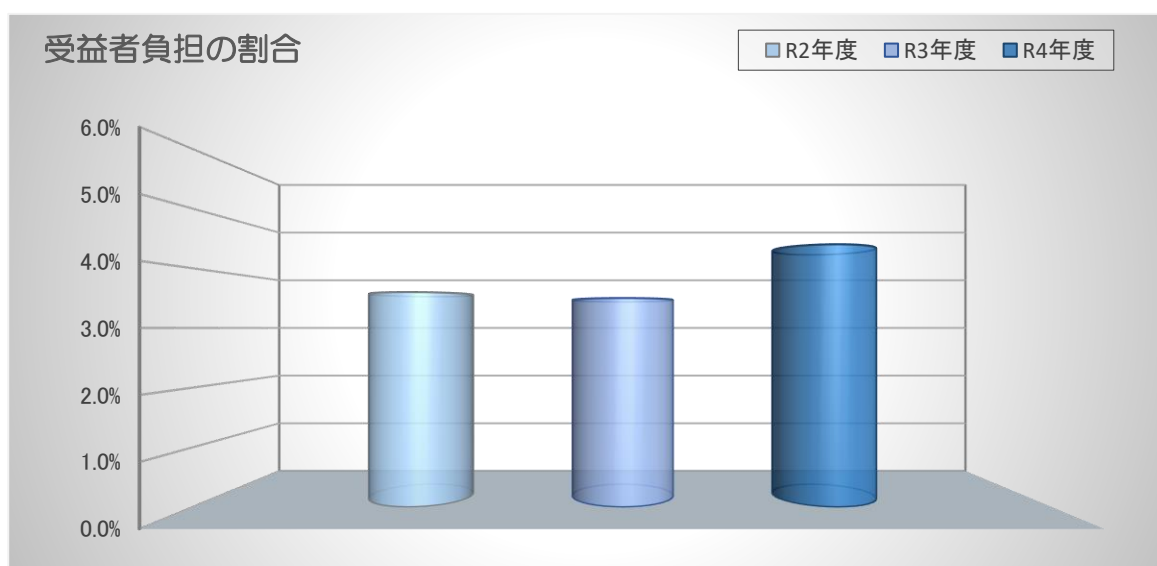
昨年度より、「行政コスト:4.7億円増加」、「財源:5億円減少」となっております。



## 受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。さらにこれを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することも可能となります。



	R2年度	傾向	R3年度	傾向	R4年度
受益者負担の割合	3.6%	↓	3.5%	↑	4.4%

※一般会計等

人口規模別 平均値	3.5%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	3.5%

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

### 《指標分析コメント》

受益者負担割合は、今年度は0.9%増加しました。

昨年度より「経常費用:約7.2億円増加」、「経常収益:約2.4億円増加」したことにあります。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値より、0.9%高い値になっています。

他の指標に比べ、人口別にも地域別にも相違が少ないですが、個別自治体間で相当な開きがある場合、分母・分子の関係ではなく、それぞれの使用料・手数料について料金の実数比較が必要になります。